

中露国境地域の近年の政治経済関係と展望（試訳）

李伝勳

中露両国が 1990 年代初頭に新しい型の国家間関係を成立させて以来、両国国境地域¹の経済・貿易における協力関係は急速な発展を示し続けている。中露東部国境の画定作業が 1997 年 11 月に終了したのに伴い、中国東北とロシア極東の政治的関係も安定しつつある。2001 年 7 月の「中露善隣友好協力条約」の調印は、両国の地方間の友好交流および多方面にわたる協力を発展させる政治的な保証となり、双方の政治経済関係の発展は健全な段階に入った。

1 政治関係の趨勢

ここ数年以来、中露国境地域の政治関係は良好な発展ぶりを見せつつある。中露東部国境の画定作業が 1997 年の 11 月に終了したことで、両国関係にとって矛盾と紛争の引き金となりうる要因は取り除かれ、中露関係の発展にとって良好な環境と雰囲気創造された。2000 年から 2001 年にかけて、ロシア極東の各地方と州において知事および議会の選挙が行われたが、新たに誕生した地方の指導者たちはおしなべて対中国関係を重視し、対中経済・貿易協力を優先し、相互協力の促進に積極的な態度で臨んでいる。

（1）国の地方政府間の調整および協力はますます密接かつ有効になり、安定した協力メカニズムが構築されつつある

1998 年初頭に開催された中露国境および地方間の経済・貿易協力常設専門作業部会第二次会議は、中露国境および地方間の経済・貿易協力協調委員会規約に調印した。これによって、中国の黒龍江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区、新疆ウイグル自治区と、ロシアの沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州、チタ州、アルタイ共和国など国境地域の経済・貿易協力に関する定期協議のメカニズムが立ち上がった。この委員会は毎年持ち回りで（一般的には年頭）に第一次例会を開く。会議において、中露双方は前回の会議以来の経済・貿易協力に関する情報を交換し、経済・貿易の発展に影響する当面の問題の解決を検討し、今後の作業に関するコメントと提案を行う。会議の主なスケジュールは、中露双方の会議構成メンバーの単位で検討が必要な議題を提出し、合意に達したものを文書化するかたちですすめられる。それぞれの中央政府および関係部門に提出しなければならない議題に関しては総括的な文書を作成する。会議の際には、次回の会議を主宰する省（州）及び場所と日時を決める。今までこの種の会は延べ五回にわたって開催されており、国境地域の経済・貿易関係の発展に妨げとなる課題を解決するうえで重要な役割を果たしてきた。

しかし、この協商メカニズムは貿易面だけに限られており、しかも、中国東北とロシア

¹ 中露両国の国境地域に属する行政区は、中国側が黒龍江省、吉林省、内蒙古自治区、新疆ウイグル自治区、ロシア側が沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州、チタ州、アルタイ共和国が含まれる。本論では、主に東北三省及び内蒙古自治区とロシア極東・ザバイカル地域の政治・経済関係を検討する。

の極東、東シベリアという膨大な地域を包含しているため、不便でもある。それゆえ、中露国境地域で最長の国境線をもつ黒龍江省は、2002年初頭からロシア極東・ザバイカル地域の連邦構成主体との間で、地方政府指導者間の一対一の定期会談メカニズムをつくることに着手した。これまでに黒龍江省はハバロフスク地方、沿海地方、アムール州、ユダヤ自治州、チタ州政府のそれぞれと協議を進め、会談の原則と作業の方法などに関して意見交換を行い、合意に達している。この黒龍江省とロシアの地方政府指導者との間の定期会談は、中露両国首脳の会談スタイルを踏襲したものである。双方の地方政府指導者（中国側の省長とロシア側の州・地方知事）は毎年一回の会談を行い、前年度の協力を概括するとともに次年度の協力について考案し、課題に関する解決策を検討し提出する。さらに副省長（副知事）をトップとした文化交流と経済・貿易・科学技術協力に関する2つの委員会を設置し、省長（知事）会談が開かれる前に会合を開き、協力に関する問題について討議し、省長（知事）会談の準備を行う。さらに経済・貿易・科学技術委員会の下にエネルギー、大型工業プロジェクト、農業、科学技術、森林伐採、木材加工、国境貿易区、税関建設、観光などに関する専門部会を設置し、必要に応じて会議を招集し、具体的な課題の解決に当たる。このようなメカニズム化された対応により、黒龍江省とロシア連邦の各地方及び州との友好交流および幅広い面での協力関係の発展が期待される。

（2） 中露国境地域の関係部門間の交流と協力は大きな成果を上げている

政府間の協力関係とは別に、両国国境地域の関係ある部門間の定期、あるいは不規則の協力も互いに代表団を派遣するという形で行われ、対応部門ごとの協力も深められている。

1995年8月に中国国防部長とロシア連邦国境警備局長との間で調印された「国境協力協定」、および1998年8月に調印された「中華人民共和国国防部和ロシア連邦国境警備局の情報交流に関する議定書」によって、中国人民解放軍黒龍江省管区とロシア連邦国境警備局極東管区はお互いの協力を計画的かつ目標を定めたかたちで実施できるようになった。協力の具体的な方法は、経済及び漁業狩猟活動を行う区域における国境制度の共同実施と維持、国境と国境付近の情勢に関する情報の交換及び分析と今後の趨勢についての予測、国境を保証し国境を維持するための制度の実施に関する相互協調、事件の勃発や衝突の発生の予防、国境付近の違法活動を抑止するための共同行動の実施、国境制度違反者の捜索および逮捕面での相互協力、などである。例えば、2001年1月から2月にかけて、中露の国境警備隊はハバロフスク、ブラゴベシチェンスク、ライチヒンスクの沿岸地区で、国境制度と漁業規定が遵守されているかどうかを事前通告なしに検査した。ロシア側の新聞報道によると、両国国境警備隊の協力によって、国境付近の違法事件は以前より大幅に減ったという。2001年5月における中国漁民の越境狩漁事件は前年に比べて3分の2に減少した²。

中露国境地域における警察官の協力も進んでいる。1993年以来、黒龍江省公安厅とロシア極東の連邦構成主体内務局の指導者との間では、相互訪問および国境犯罪への共同対処に関わる会談を何回も開催しており、延べ8回の会議文書と協力協議に調印してきた。これらの協議に基づいて、黒龍江省公安厅と沿海地方の内務局は共同で185の事件の摘発に成功した。中露間の警察活動における密接な協力により、国境地域の治安状況は著しく好転し、両国国民の生命と財産の安全が保障されるようになった。

² 《Тихоокеанская звезда》, 26 мая 2001 г.

（３）両国の国境はすでに平和で安定した国境となり、両国間の多領域にわたる協力と交流にとって良好な環境を作り出している

1997年11月9日、中露東部国境画定作業の終了が宣言されて以来、両国国境は平和で安定した状態が保たれ、ロシア極東の反中国的世論もかなりおさまってきている。1999年9月9日に調印された「国境河川における島嶼および近隣水域の共同利用協定」によって、中国側は主権を有するアルグン河のメンケセリなど4地区と近隣水域及びアムール河の龍站（オリジンスキー）諸島と近隣水域を共同経済利用区域に定めた。他方で、ロシア側は主権を有するアムール河のベルフネ・コンスタンチノフスキー島と近隣水域を共同経済利用区域として確定し、中露は互いの国境にすむ住民がこれらの共同利用区域で経済活動を行う利便を与えることに合意した。3年が経過した現在、両国のこの国境近辺に住む住民は協定に基づいて、共同経済利用区域において草刈、漁業、農業などの生産活動を続けている。2002年5月、中国の撫遠市近辺の国境地帯を視察したロシア連邦国境警備局極東管区長ゴリバフは「極東軍管区の所轄する中露国境地帯の情勢は相当安定しており、両国の国境警備に当たっている人員間では相互理解が深まっている。多くの問題は共同で対処されている。国境問題がすでに解決された地域では、重大な事件が何一つ起っていない」³というコメントを発表した。中露東部国境画定以後の中露国境地帯の状況を研究している日本の学者、岩下明裕は「ウスリー河の中露国境地帯を訪れるとき、国境画定作業の終了がロシア住民に与えた安心感をみてとることができる。このような状況は中朝露の図們江三国国境点や満州里・ザバイカリスクの国境地帯でもみられたものである。中露の国境交流は『点』からまさに『線』へと拡大しつつある」と指摘し、中露国境地帯は安定しているという結論を出した⁴。

（４）双方が政治的関係を発展させるうえで直面している潜在的な課題

しかし同時に、中露国境地帯において政治的関係が順調に発展するなかでの不協和音、見過ごすことのできない問題が露呈してきていることも指摘せざるを得ない。

第一に、国境河川において帰属が未定とされている3つの島嶼の問題がある。ヘイシャーズ（ボリショイ・ウスリースキー）島と銀蛇（タラバーロフ）島の問題に関するロシア側の近年の動きは注目に値する。ロシア極東の軍及び地方政府指導者のなかでは少なからぬ者が両島の主権に関する交渉には応じないという強硬な立場を取っているだけでなく、両島に対するコントロールを公に強化する措置がとられている。1999年、ハバロフスク市政府は両島の開発プロジェクトの作成に踏み出した。このプロジェクトは2002年3月19日にロシア連邦政府が新たに改訂した「1996-2005年及び2010年までの極東ザバイカル経済社会発展プログラム細目」のなかに掲げられている。現在、このプロジェクト担当部署に対して、島に建設される予定となっている生態保護区、住宅区、農業区および観光区の設計が委託されている。2001年11月、ロシアはプリアマヤ水道上に堤防を築いてヘイシャーズと銀蛇の両島を連結し、2002年8月には、浮橋によってヘイシャーズとロシア側河岸をつないだ。これに関して地方テレビ局のインタビューを受けたハバロフスク知事イシャエフは、「ロシアとハバロフスク地方にとって、ボリショイ・ウスリースキー島の経済的価値は相当に大きい。島に対する経済開発に対して中国人が不満を持っていても、

³ 《Тихоокеанская звезда》, 28 мая 2001 г.

⁴ 岩下明裕：《中俄勘界工作的过程及展望——以黑龙江和乌苏里江为中心的考察》，“中俄区域经济合作与文化交流”国际学术会议论文，哈尔滨，2002年6月。

我々は自分の立場を堅持する。これは我々の領土、我々の水域であるから、我々自身の意思で決める問題である」⁵。国境警備局極東管区長ゴリバフも、「ボリショイ・ウスリースキー島とタラバーロフ島は国防、経済および生態上の価値をもつ」との談話を発表し、「中国がしばしば提起する島嶼の帰属権問題を永久に解決するため、中央政府は果敢な措置を先んじて取るべきだ」と強調した。帰属権が未決である幾つかの島嶼の存在が、如何に敏感かつ複雑な問題であり、中露関係に矛盾と衝突をもたらしかねない要因であるか理解されよう。

第二に、いわゆるロシア極東への中国人「違法移民」問題を取りあげたい。1990年代初頭から現在にかけて、数多くの中国人がロシア極東で貿易や労働に従事し、また留学してきた。いうまでもなく、その中には観光ビザで出国したまま期限を越えて違法滞在した人々も少なくなかった。しかし、ロシアにはいまだ科学的に一致した統計がないため、違法滞在者の具体的な人数に関して、権威的な数値が存在しない。これらの要因が中国人の違法滞在数を大げさに取り上げ、「中国の拡張」「中国の脅威」といったキャンペーンを行う一部勢力の意図的な操作に絶好の機会を提供した。たとえば、ロシアのとあるメディアを通じて、極東の中国人が10万から200万人、シベリアを含めれば100万から500万人であるという数字が伝えられた。「中国脅威論」者は、中国政府の狙いが、人口の少ない極東への移民を通じて国内における人口及び就業に関する圧力を緩めたいとか、この平和的な「人口拡張」を通じて、かつて不平等条約でツァーリによって占領された領土を取り戻すためとかの理屈を並べたてている。

だが、事実はこうした人を驚かす大げさな宣伝のための言動とは大きく異なっている。中国人が最も多く滞在している沿海地方を例に証明してみよう。ロシア連邦移民局の統計によれば、沿海地方にいる中国人は1999年現在で約7.7万人。うち観光客67269人、公用及び両国間の契約作業に従事する労働者9614人（一年以上の滞在者が4429人）、留学生42人であり、居住権を獲得した中国人はわずか11人に過ぎない⁶。違法滞在者の人数についても、その数字は「脅威論」者が取り上げたものとは比べものにならないほど少ない。

1994 から 1999 年までの沿海地方におけるパスポート・ビザ制度に対する違反状況

年	強制返還（護送追放を含む）された中国人	行政罰を受けた中国人	期限通りの帰国者比率（%）
1994	2798 (1579)	9884	64.0
1995	6640 (6640)	12389	68.0
1996	3793 (1934)	8617	97.0
1997	4016 (2196)	8150	99.1
1998	3240 (1191)	8957	99.6
1999年1-5月	1933 (654)	4053	99.2
合計	22420 (14194)	52005	

Источник : Н. Романов. Некоторые аспекты пребывания граждан КНР в Приморском крае // Перспективы Дальневосточного региона : китайский фактор. М., 1999.с.90-91.

⁵ 《Тихоокеанская звезда》, 18 сентября 2002 г.

⁶ 《Приамурские ведомости》, 24 июня 1999 г.

極東の学者ラーリンの分析によると、1990年代末には「観光ラッシュにも関わらず、ロシア極東に滞在していた中国人は3万人を超えない程度であり、長期居住者にしても2万人を超えていない」⁷という。ハバロフスク知事のイシャエフも「地方への中国人移民はもはや存在していない問題」だと率直に話している⁸。

ラーリンによれば、合法にしる、違法にしる、ロシアに滞在している中国人のほとんどは金を儲けるという経済的な理由によるもので、長期間にわたって居住する希望を持っているのはごく少ない人数に限られている。ハバロフスク、ウラジオストク、ウスリースクの3都市に住んでいる中国人のなかで、子供をロシアで永住させたいと思っているものは、それぞれ22.9%、10%、8%でしかないということが1999年に行った調査で明らかになった⁹。さらに、ロシアで流行していた噂と異なり、失業が中国人をロシアで労働させるようになった主因でもない。調査に当たったロシア極東に滞在中の中国人で、中国国内で無職であった者は10%を超えないとラーリンは指摘している。

中国人移民問題と結びついて、外国人労働者の存在が地元の労働力市場に悪影響をもたらすという議論も極東では話題にされ始めている。それもまた事実ではないことがロシアの学者による統計で明らかにされた。1992年から1998年の間に、毎年、労務輸出の形で沿海地方へ行く中国人労働者の数は地元労働力総数の0.6%を越えず、極東全体では0.2%に過ぎない。たとえ違法滞在しながら貿易および他の形での経営活動に従事している中国人観光者を含めても0.5%は越えない¹⁰。ましてや中国人労働者のほとんどは農業、林業、建築業の中でロシア人がやりたくないといわれる重労働でかつ報酬の低い仕事に従事している。これらを勘案すれば、中国人労働者が極東の労働力市場においてロシア人に対する脅威とはなりえないはずである。

かくて、ロシア、ことに極東でおおいにクローズアップされた、いわゆる中国の「違法移民」という言説は、成り立たない噂に過ぎなかったことが、すでに取り上げたロシア政府と学者たちの統計数値・データからおわかりいただけたと思う。現在、極東にいる中国人のほとんどは、合法ビザをもつ滞在者であり、少数の違法滞在者の存在は、個人的な経済的理由によるものか、強いて言えば、両国民が往来する際の国境管理の不手際によって発生した無秩序現象を示すものに過ぎない。「違法移民」の背景には中国政府の影が隠れているという議論はあくまでも根拠なき憶測に過ぎない。

むしろ指摘しなければならないのは、中国の「違法移民」がロシア人のなかで取り上げられる際の、複雑かつ奥の深い政治的要因である。

まずロシア国内の背景を取り上げてみよう。ロシア政界には、中央から地方に至るまで、一定の親西側勢力が存在しているのは周知の通りであり、ロシアの外交をEUとアメリカの方向に向けさせるのが彼らの主な目的の一つといえる。彼らは、西側の受け売りである「中国脅威論」を盗用あるいは転用し、「今から5-10年のうちに、中国はロシアのもっとも危険な外的脅威になりうる」という言論をマスコミに流布させ、中国「違法移民」問題を素材にとりあげた。一部のロシアの政治家、特に中国と隣接する地域の地方政界は、

⁷ В.Л.Ларин. Посланцы Поднебесной на Дальнем Востоке : ответ алармистам, «Диаспоры», Москва, № 2—3, 2001 г.

⁸ «Независимая газета», 13 октября 1999 г.

⁹ Перспективы Дальневосточного региона : китайский фактор. М., 1999. стр.34.

¹⁰ А.Шкуркин. Дальневосточный рынок труда как фактор китайской трудовой миграции // Перспективы Дальневосточного региона : китайский фактор. М., 1999. стр.81.

選挙に勝つために、有権者の中に熾ぶりつつあるナショナリズムの風潮に応じて、愛国主義あるいはナショナリズムのスローガンを打ち出した。とあるロシア人学者は「中国カードを巧みに生かすことが、選挙に勝利を収めるうえで不可欠となりつつある」と指摘する¹¹。要するに、「中国移民」問題を取り上げるのは政治的な動機に基づいている。「誰もが中国カードを利用している。政治家はエセ愛国主義とナショナリズムの風潮の中で政権を維持する、あるいは獲得するために。軍人はそれを通じてモスクワに自分たちの要求を知らせるために。コサックは自らの地位と民衆のなかでの人気を高めるために。連邦政府の各機関は自部門の利益のために」¹²。

次に国際的背景も見逃せない。近年来、中国はその経済発展と国力の増長に応じて、国際的な影響力を急速に高めている。それにともなって、西側、特にアメリカにおける「中国脅威」論も熾ぶりつつある。ラーリンはその著書の中で、1990年代後半以来、西側、特にアメリカの記者と評論家の一部の人たちがロシア極東の反中国キャンペーンの火に油を注いだとみなす。アメリカの「未来学者」ハンチントンの1997年春に出版された『文明の衝突』の中で、2010年頃、中国はウラジオストク、アムール河一帯及び東シベリアの要衝を占領し、そこで生活する同胞たちを保護するために乗り出すだろうと予言した。1997年に出版されたアメリカの『ニューズ・ウィーク』誌の予測はもっと進んでおり、2005年春に北京は幾つかの軽武装警察部隊を派遣し、極東における中国移民の保護に当たらせよう。原因は中国人移民がハバロフスクの南に大規模な土地を所有したことへ反発した現地住民の攻撃を受けたからだ、とする¹³。

さらに見逃してならない点は、現在のロシアでは、多くのメディアが株式を介した経営参加によって西側にコントロールされており、また合併となっているものもあり、ある程度、彼らは西側の利益を考慮せざるをえないことである。これらマスコミは、しばしばロシア政界の中国に対する不謹慎な発言を利用して反中国キャンペーンに乗り出す。ラーリンの話によると、『ウラジオストク』英字新聞の記者ヴォーキンが移民局のデータを引用するというかたちで、ロシアには10万の中国人違法移民がいるというメッセージをインターネット上で流した。シェレメチボ空港の国境警備検査所長シャイキンによる「ここ18ヶ月間で、50万の中国人違法移民が極東ロシアに来ている」という発言が、2000年7月1日の『モスクワ・ニュース』に掲載されたとき、一時的に世論を大騒ぎさせた。

(5) 極東ロシアの世論と民意におけるマイナス要因

政府筋の言論がその権威によって公衆の思想意識に大きな影響力を持っているとすれば、世論形成に対するメディアの役割も大きい。極東ロシアにおいて数多くの住民が中国と中国人に対する偏見と決して友好的とはいえない態度を示すようになった原因として、ロシア、特に極東ロシアの少数の政界人、学者、記者たちの中国に対する狭隘かつ一方的な、引いては無責任な言論と一部メディア、ことに西側にコントロールされたメディアの意図的な操作が指摘されよう。極東の幾つかの都市にいる中国人を対象に、彼らに対する地方当局の態度について行ったロシア学者のアンケート調査に基づけば、ウスリースクで

¹¹ А.П.Забияко. Этническое сознание как субъективный фактор взаимоотношений России и Китая : Теоретические и прикладные аспекты, Россия и Китай на дальневосточных рубежах, Том 3, Издательство АмГУ, 2002.

¹² В.Л.Ларин. Посланцы Поднебесной на Дальнем Востоке.

¹³ Л. Ларин. Китай и Дальний Восток России в первой половине 90-х : проблемы регионального взаимодействия, Дальнаука, 1998, стр. 79-80.

26%、ウラジオストクで34%、ハバロフスクで43%の中国人が「あまり友好的ではない」という回答を行い、またそれぞれ12%、6%、4%の中国人が「敵意をもつ」と答えている。地元住民の態度が悪いか、あるいは善意でないかと答えた中国人は、ウスリースクで24%、ウラジオストクで43%、ハバロフスクで35%である¹⁴。

ここで、中露両国の学者が共同で行ったアンケート調査の結果に基づいて、中露国境地帯の住民たちの相互認識と評価を比較して分析したい。2001年から2002年の初めにかけて、ハルビン市社会科学院とアムール大学の学者たちがそれぞれハルビン市とアムール州の住民に対するアンケート調査を行った。アムール大学の調査は500人分の返答を、ハルビン市社会科学院のそれは100人分強程度の返答を回収した。調査の結果は深く考えさせられるものとなった¹⁵。

「中ソ両国が1960-80年代に関係を悪化させたことに関して、どうみているか」という質問項目に対して、25%の中国人が「そうすべきだった」、54%は「そうすべきでなかった」と答えたのに対して、ロシア側の返答は前者が34.6%、後者が58%であった。答えの結果から分かるのは、両国国民は、交流が中止され、両国関係が悪化したことについて批判的な見方を持っている人が、肯定的な見方を持っている人より多かったという点であろう。この問題については、両国国民に目立った見方の相違はない。

「中露両国の相互開放はあなたの生活にどのような影響をあたえたか」に対して、44%の中国人は「生活には何の変化もない」、23%が「生活が少し改善した」、15%は「言い難い」であったのに対し、ロシア側の回答はそれぞれ43.3%、18.8%、30.4%であった。回答間の差はあまり目立たないが、中国側には「生活が以前より悪化した」という返答が一つもなかったのと対照的に、4.8%のロシア人が「生活が悪化した」と答えている。

「個人的に、国境交流に何が望みたいか」という質問に対して、3%の中国人が「何も望んでいない」、77%が「良い方向へ発展してほしい」と答え、「予想以上の面倒が起こりうる」或いは「答えがたい」とする返答はなかった。他方でロシア人の返答は同じ質問に対してそれぞれ27%、38.4%、16.4%、15.2%という結果になった。ここからわかることは、ほとんどの中国人が両国国境の開放に対して良好な期待をもち、積極的な態度で臨んでいるのに対し、相当数のロシア人(27%)は無関心な態度を示し、16.4%が消極的であり、また15.2%の人が自分の立場を確定できない状態におかれているということである。

「両国関係の将来についてどう思うか」との質問に対して、中国人の回答は「現状は維持できる」19%、「今より少し改善される」59%、「悪化する」1%だが、これに対するロシア人の回答は、それぞれ26.4%、21.8%、46.6%であった。大多数の中国人が両国関係の将来について楽観的な見方を持っているのに対し、約半数のロシア人は悲観的といえる。

両国住民がもつ、人間としての性質と性格についての相互評価の差はもっと大きかった。例えば、「ロシア人がどんな性格や特徴をもつと思うか」という問いに対して、中国人があげたロシア人に対する長所は以下の通り。勤労(31%)、開拓精神を持つ(28%)、労苦に耐えうる(30%)、友好(45%)、素朴(22%)、平和を愛する(30%)、事業に強い(22%)、敬業精神(25%)、賢い(28%)、善良・情熱(35%)、経済にたくましい(16%)、勇敢(40%)、愛国(34%)、感情を重んじる(19%)、誠実(26%)、率直(53%)。あげられたただ一つ

¹⁴ В.Л.Ларин. Посланцы Поднебесной на Дальнем Востоке.

¹⁵ アムール大学の調査結果に関しては、А.П.Забияко. Этническое сознание как субъективный фактор взаимоотношений России и Китая.を参照。ハルビン市社会科学院の調査結果は未公表である。

の欠点は、考えが保守的（16％）であった。

反対に、「中国人がどんな性格や特徴をもつと思うか」という問いに対して、ロシア人は長所より短所、つまり「悪行」をたくさんあげている。以下が、0.5％以上の回答率をもった、ロシア人の対中国人評価である。長所としては、勤労（20.5％）、有能で精力的（6.6％）、集団主義（2.8％）、目標にこだわる（2.6％）、善意（2.1％）、付き合い易い（1.9％）、組織性が高い（1％）、愛国主義（0.9％）、堅忍（0.6％）が並ぶが、短所として、礼儀知らず（13.4％）、格好悪い（9.4％）、ずるい（8.6％）、野暮（2.8％）、文明的でない（2.4％）、固執（2.3％）、貪欲（2.1％）、残忍（1.9％）、侵略的（1％）、傲慢（0.8％）があげられている。また、中立的な評価として、相手に対する要求がとても低い（1.5％）、感動やすい（1.2％）、伝統にこだわる（0.8％）、があった。両国住民の間に存在している相互評価の格差に関するさらなる分析は後の部分に譲りたい。

このような相互評価の差の大きさによって、自国に暮らし、就業している相手国民への受け入れ態度も異なってくる。「中国に訪れるロシア人の数についてどう思うか」という質問に対して、中国人の28％は「少数のロシア人がきてビジネスや他の活動をしては大丈夫」、46％は「大量のロシア人がやっても大丈夫」となる。この質問に対するロシア人の返答に関しては、アムール大学側の調査結果を把握していないため、これと類似した他のロシア人学者の調査結果を基づいて、上述した中国人の回答と比較してみよう。歴史・考古・民族研究所が行った調査によれば、極東では5％程度のロシア人が中国人の来訪を無条件に賛成すると表明したに過ぎない一方で、中国人の訪問を頑として反対するロシア人が近年以来、倍以上に増加していることも調査で判明した。スターリン時代に国境地域に移住させた非ロシア人の住民を駆逐することに賛成する人々も倍増し、もはや20％に達している。質問を受けたうちの50％は、中国人による緩やかな「拡張」は、ロシアに極東を失わせる危険をもたらしかねないと考えている。季節労働、観光、貿易および国際結婚は沿海地方、アムール州および極東全体を失う潜在的な要因であるとする¹⁶。

極東ロシアに存在する中国「違法移民」問題と「中国脅威論」の背景にある国内外の要因はすでに触れた通りであるが、背景そのものは問題を引き起こした原因ではない。ロシア極東の住民たちが「中国脅威論」に関するでっちあげと噂を信じやすく、あるいは同調しやすいのは、ロシア社会に燻ぶりつつあるナショナリズムの台頭に帰するしかないだろう。

ロシアのナショナリズムは長い歴史を有しており、その発生と発展には深刻な思想的根源と社会的背景、民族的性格および社会的基礎など複雑な要因が含まれている。異なる時代にはロシアのナショナリズムの内容と性格もまた異なっている。ソ連解体後のロシア社会は、政治・経済的な変革を進めるなかで深刻な経済的危機や社会上の不安と国力衰退の泥沼に陥り、かつてアメリカと世界覇権を争っていた超大国から政治的二流、経済的三流の国家へと転落した。歴史と現実との間で起きた激変はロシア民族に苦痛と迷いを与え、しかも西側の口先のみのカラ援助、NATOの東方拡大及びユーゴスラビアに対する爆撃などは、ロシアの民族的プライドを傷つけ、ナショナリズム復興の追い風となった。排他性はロシアにおけるナショナリズム的思潮の表れの一つであって、中国と隣接する地域におけるロシアのナショナリズムはその排外の矛先を中国人へと向かわせた。

ロシア極東における排・反中国思潮の発生にはその特殊な環境と条件がある。人種と文

¹⁶ О. Зотов. Китайцы на Дальнем Востоке : Нормальное явление или угроза, «Тихоокеанская звезда», 4 мая 2001 г.

化の上ではヨーロッパ民族に属するロシア極東の住民は、全く異なる人種と文化に属するアジア国家に囲まれており、文化的にはこれらのアジア民族と大きな隔たりを持っている。さらに、かつて起きた戦争と軍事衝突、および未だ完全には解決されていない領土の係争及び国境問題は、外部世界に対する彼らの警戒と憂鬱をさらに刺激した。列強の一つであった帝政ロシアと中国の国力が比較にならなかった19世紀末から20世紀初頭の時期ですら、ロシア極東の地方当局と住民は、当地で労務もしくはビジネスに当たっていた中国人（朝鮮人と日本人もいた）のことを「黄禍」と見なし、不安を抱いていた。従って、百年を経過した現在、中露両国の経済発展レベルと総合国力がロシアに不利な状況へと逆転したとき、極東の地方当局と住民たちが「黄禍」の新バージョンである「中国脅威論」にこれほど敏感になったとしてもおかしくはない。ロシア人に不安を抱かせている最大要因は、中国が抱えている膨大な人口「圧力」である。2000年末時点での、中国東北地方（内蒙古を含む）の人口は1億2942万人、人口密度は65.6/平方キロである。これと比べて、同じ時点での極東ロシア地域の人口はわずか710.7万人で、人口密度は1.1/平方キロに過ぎない。内蒙古と隣接するザバイカル地域（チタ州とブリヤート共和国）の人口は1998年の統計で230.41万人、密度は2.9/平方キロ。極東のロシア人から見れば、隣接する中国の国境地域の省・区の人口は自分たちの数十倍、単なる失業人数だけでも2000万人（ロシアのマスコミの報道による数値）に達している。極東のロシア人の理屈では、この大量の失業者たちが生き残りをかけて「広々とした」極東シベリアに押し寄せてくることに疑問の余地がない。これが「中国の人口拡張」と「中国脅威」論者の論理である。

中露両国の300年にわたる交流、ことに100年来の歴史において、ロシア（ソ連）は世界大国のメンバーとして、その地位を保ち続けていた。対照的に、中国は貧しい弱国の地位に置かれてきた。中華人民共和国が建国された当初、ソ連が中国の工業と科学技術の発展のため多大な援助と協力を付与してくれたため、中国人民はソ連人を「兄」として取り扱った。1960年代から両国関係が悪化の道をたどるとともに、中国も深刻な経済恐慌に直面した。フルシチョフは当時の中国に対して「大鍋に盛ったお湯だらけのスープを飲んで腹を満たし、7人が1つのズボンを共用する」と風刺した。国力上の格差の大きさは、中国と中国人に対するロシア人の傲慢、誇り、優越感を際立たせた。だが、ここ20年間の経済転換モデルと改革の道筋の相違によって、両国の経済力と国民生活の質は逆転した。この生々しい現実にはロシア人に、その心理的なバランスを失わせ、中国と中国人に対する優越感に大きな打撃を与え、怒りと嫉妬という複雑な思いを抱かせた。『独立新聞』の記者がある報道のなかで、「アカデミー会員ミャスニコフが、ロシアでビジネス活動をしている中国人企業家のことを『利益を探す金持ち農民が不運な隣人の家に行ったようだ』とたとえたと伝えている¹⁷。この見方の是非はさておき、中国人が「突然金持ちになった」ことに対する論者の不平心はあきらかであろう。このようなバランスを失った心理こそ、反中国・排中国思想を孕む土壌なのだ。ラーリンも指摘したように、「恐怖と引け目による嫉妬は、悪意に満ちた最も狂気なショービニズム的コンプレックスを生み出している」¹⁸。

いうまでもなく、1990年代初頭、中露両国の担ぎ屋たちがロシアの市場で販売した中国製の偽モノ及び劣等品は、中国企業および中国商品のイメージにダメージを与えた。少数の中国人担ぎ屋の詐欺行為やロシア国内での違法滞在、また当地での野生動植物の密猟

¹⁷ 《Независимая газета》, 25 апреля 2002 г.

¹⁸ В.Л.Ларин. Посланцы Поднебесной на Дальнем Востоке.

行為、さらには悪質な犯罪行為は、ロシア人にこれが中国と中国人全体の問題であるととらえられ、彼らの中国と中国国民についてのイメージを損なわせ、「中国脅威論」に絶好の理屈を提供した。

要するに、中露国境地域の政治的関係は良好な発展ぶりを示している。妨げになりうる課題はあるものの、中露双方が適切な対応と正確な認識に基づいてのぞめば、いずれも乗り越えられない問題ではない。江沢民国家主席と共同記者会見に臨んだプーチン大統領が領土問題に関して指摘したように「係争となっている箇所はいまや難問ではなく、単なる未解決の問題に過ぎない」のである。中露両国の人々はみな中露関係が発展する見通しに確信を持っている。

2 経済関係の趨勢

近年の中国経済の継続的で力強い成長とロシア経済の回復基調により、中露両国の貿易額は長年の「停滞」局面を打破した。3年間連続して大幅に飛躍している。両国の経済貿易関係が急激に発展している背景のもとで、国境地域の経済貿易協力も増加している。筆者は中国東北とロシア極東間の経済貿易協力の専門的な統計上の数字を把握していないため、ここでは中露両国の統計資料を用いて分析を行いたい。なおここで指摘しなければならない点は、下にかかげる統計上の数字が基本的に中露国境地域の経済貿易協力の動態と数量に関する特徴を十分に反映しているということである。

(1) 双方の商品貿易

まず中国側の統計資料を見よう。

近年の北方五省地域の対露貿易額

単位：億ドル

省区 名称	1998年			1999年			2000年			2001年		
	貿易 額	輸出 額	輸入 額	貿易 額	輸出 額	輸入 額	貿易 額	輸出 額	輸入 額	貿易 額	輸出 額	輸入 額
黒龍江*	6.6971	1.7583	4.9388	9.167	2.3198	6.8472	13.7	4.6339	9.0638	17.969	7.795	10.1938
内蒙古										9.4	1.7	7.7
遼寧	1.8439	1.0548	0.7891	1.5914	0.7605	0.8309	2.3676	0.8476	1.52	2.61	1.02	1.59
吉林	0.4524	0.1904	0.262	0.6526	0.0882	0.5644	0.6841	0.0982	0.5859	0.6886	0.1252	0.5734
新疆										1.22	0.33	0.89

※1999年下半期より国境地域の民間通商貿易の額が含まれた税関統計

资料来源：黑龙江省统计数字为哈尔滨海关统计数字；辽宁省统计数字来自《2001年辽宁统计年鉴》，中国统计出版社，2001年7月；吉林省统计数字来自《吉林省加强对俄经贸合作对策研究》，载《吉林对外经贸》杂志，2002年第1期。内蒙古统计数字为该自治区外经贸部门统计数字。

2002 年上半期の黒龍省の対ロシア貿易額は 9.3 億ドルで、2001 年の同期と比べ 21.8% 増え、全省の輸出入総額の 49.7% を占めている。その中で、ロシアに対する輸入額が 6.2 億ドルで輸出額が 3.1 億ドル、成長率はそれぞれ 24.4% と 16.7% である。2002 年 1 - 7 月までの満州里市のロシアに対する輸出は 2001 年の同期と比べ 165.2% と大幅に成長した。

ロシア側の統計資料をみてみよう。

1995 年より 2001 年までの極東ロシアの対中貿易額

単位：億ドル

年	輸出額	輸入額	貿易総額	収支
1995	4.15	1.949	6.1	2.201
1996	8.272	2.402	10.67	5.87
1997	5.418	3.387	8.8	2.03
1998	9.491	1.931	11.42	7.56
1999	5.018	1.471	6.488	3.547
2000	11.11	1.578	12.69	9.532
2001	17.163	1.709	18.872	15.454

(極東ザバイカル経済協力協会資料)

2002 年上半期のロシア沿海地方の対中貿易額は 2.271 億ドルで、そのうち輸出額が 1.212 億ドル、輸入額が 1.059 億ドルで、2001 年の同期と比べ、かなり大きな成長があり、中国は相変わらずこの地方における最大の貿易相手である。

双方の統計数字を見ると、中国東北の対ロシア貿易もロシア極東の対中貿易も、ここ 3 年間、大幅な成長の状況を示している。ただし、同時に中国側は毎年入超で、ロシア側は逆に毎年出超であること、さらにこの差額がますます大きくなっている傾向がみられる。ロシア側はこれに対し、この表の中には国境地域の「シャトル」貿易（民間通商貿易）の貿易統計数字が含まれていないと説明する。ロシア人学者の推定によると 2001 年に民間通商貿易のかたちでロシア極東に入った中国商品の価格は 14 億ドルに達している。我々はロシア人学者の説明が理にかなってはいないものの、中国側入超が大きすぎる問題に対する説明は完全でないと考えている。2001 年黒龍江省の対ロシア輸出額 7.795 億ドルのうち、民間通商貿易の輸出額 5.283 億ドルはすでに計算されているが、対ロシア貿易での入超は相変わらず 2.3988 億ドルに達している。黒龍江省 10.1938 億ドルの輸入額のうち、軍需工業製品は地方貿易のカテゴリーに入らないため、中国が輸入した軍用機の額は含まれていないことを強く指摘したい。輸出不振は中国東北各省に普遍的に存在している問題であることがわかっていく。

ロシア側の統計数字から見ると、極東の対中貿易額はあまり安定しておらず、数年間における貿易額の変動幅は非常に大きい。その主な原因はハバロフスク地方で輸出している軍事工業製品（軍用機）が占めている割合が巨大であることによる。実際、2001 年の全極東の 17 億ドル以上の輸出総額のうち、軍用機の輸出額は 12 億ドルを占める。ただし、中国が発注する軍用機は毎年納品されているわけではなく、毎回の納品数量も同じではない。かくて軍用機を大量納品する年は、極東の輸出額が大幅に上昇し、逆に納品しない年は、輸出額が急激に減少する。

中国側の統計数字から見ると、東北 4 省区の対ロシア貿易額は、まったく均衡がとれていない。黒龍江省は国境貿易に強い省だけのことがあり、対ロシア貿易額は 4 省区全体の

ほぼ半分を占め、さらに最近では全省輸出入総額のうち対ロシア貿易額が比率の40%以上であり、2002年の上半期には50%に近づいた。その原因は、黒龍江省はその独特な地理的優位を十分に利用し、各レベルの政府、特に国境の市・県政府が、すべて対ロシア経済貿易の協力と発展を外国経済貿易協力のもっとも重要な位置に置き、様々な方法で全力をあげて推進していることだ。対ロシア貿易額の第2位は内蒙古自治区である。この区でこのような成績を得たのは、中国の対ロシア貿易最大の陸路税関である満州里市が対ロシア経済貿易協力に果たす役割が大きいからである。2001年、満州里市の対ロシア輸出入額は9.4353億ドルで、そのうち輸出額が1.6861億ドル、輸入額が7.749億ドルであり、これは前年に比べ輸出が35.2%、輸入が41.9%増えている。対照的に、ロシア極東と241.25キロの国境を接している吉林省の対ロシア貿易額はかなり少なく、ロシアと国境を接していない遼寧省にさえもおよばない。こうした側面は、すでに地方政府の関心を引き起こし、現在この差を補う措置がとられようとしている。

2000年より、中国は極東に対する輸出総額で1位を占めており、2001年には対極東輸出額の45.2%を占めた。他方、輸入総額は17.7%を占め、3位となっている。

両国貿易の商品構造をみると、長年にわたって変化は少ない。中国東北からロシアにむけた大量輸出商品には衣服、靴、繊維品、日用工業品、食料、肉、野菜、果物と少量の電気・機械製品がある。喜ばしいことに、近年になってハイテク技術を含む電気・機械製品の輸出が増えている。ロシア極東から中国に向けた大量輸出商品には丸木、石油製品、くず鉄、魚と海産物、電気・機械製品（主には軍用機）がある。両国の輸出入商品の構造は低レベル化の特徴を呈していて、基本的に中国側は労働集約型製品を、ロシアの原材料その他資源品目と交換しており、ハイテク技術が含まれ付加価値が高い商品が占める比率は大きくない。このような状況は、両国の貿易が速やかな発展を持続することに対してすでに制約となっており、同時に両国の産業構造の調整と特化に不利益を与えている。

（2）両国の経済協力

商品貿易と比べ、中露国境地域の経済協力は規模が限られているだけでなく、長年、停滞している。

2001年中国東北三省の対露経済協力状況

省区名称	労務協力（請負工事を含む）			対露投資	
	件数	契約金額（万ドル）	派遣人数	件数	契約金額（万ドル）
黒龍江	132	8911	5060	2	76.3
内蒙古	84	5403	2849	8*	226*
吉林	48	3138	2636	3	252

*現在までの累計数字。

资料来源：根据三省区对外贸易经济合作厅各自统计数字汇编。資料提供：東北三省地区

遼寧省対外貿易経済協力庁の統計によれば、1999年より現在まで遼寧省とロシアの経済技術協力契約額は累計2250万ドルで、実行営業額は累計2976万ドルである。ロシアに合弁企業10社を設立した際の総投資額は2447万ドルであり、そのうち、中国側の投資額は970万ドルである。新疆の対ロシア経済技術協力は比較的小規模で、2001年末から2002年初にロシアに設立したのは2社の木材加工企業だけであり、中国側の投資額は139万ドルで、ロシアからの工事請負、労務協力の業務は何年間もずっと実施されていない。

中国東北とロシア極東経済協力の主な問題点をまとめると、協力分野の狭さ、小規模であること、科学技術の導入の少なさ、発展速度が速くないこと、経済発展に対する原動力に限りがあることが指摘される。以下に投資、労務、科学技術方面の協力状況を分析してみよう。

1 投資協力

中露国境地域の投資協力は全体的に水準が高くない。中国側の投資は貿易、農業栽培と養殖、森林伐採、木材加工、飲食、ホテルサービス、建材生産、建築設備等の領域である。約3分の2の中国投資企業（中国の単独資本もしくは外国との合弁）は主に貿易に従事し、製造業型の企業は少ない。ハイテク科学技術を含む、高付加価値で高い効果と利益を生む精密加工と、利益の増える投資プロジェクトを欠いているし、大型プロジェクトはさらにめずらしい。

ロシア人学者の統計によると、2002年1月1日まで、中国による沿海地方への投資総額は810万ドル、ハバロフスク地方には740万ドル、ユダヤ自治州には200万ドル、サハリンの29社における中国投資企業の法定資本総額は260万ドル、チタ州の中国の実行投資総額は97.57万ドルである¹⁹。

ロシア極東にある多数の中国投資企業の規模はとても小さくて、各社への平均投資額は10万ドルにも至らず、中国の海外の単独プロジェクトに対する平均投資額の100万ドルの水準よりかなり低い。ロシアの経済状態が安定せず、経営環境が劣るため、小規模で実力のない中国投資企業が基礎を築くのはとても難しく、やっているのは少数に過ぎない。ここ十数年間、沿海地方に登録した573社の中国投資企業のうち、いまでも経営が続いているのはたった176社に過ぎないが、この割合（30.7%）は極東各連邦主体の中でもっとも高い。他の地方や州で「生きた」企業は平均10%程度にすぎない²⁰。

指摘すべきことは、最近のロシア経済情勢の好転と投資環境の改善に伴って、東北地方の対ロシア極東への投資が次第に活発化し、大手企業も介入し始め、生産領域へと拡大する傾向をもつ点であろう。2001年には25社の中国大手企業がロシア側と協力をすすめ、極東地方で合弁企業を設立し、総投資額は1000万ドル近いとみられている。そのなかに、木材伐採と加工企業が12社、建材生産企業が2社、アパレル企業が1社ある。黒龍江省は2002年上半期に対ロシア投資プロジェクト11件を審査し、許可した。これは2001年の同期と比べ7件の増加であり、中国側の契約投資額は1368.6万ドルとなり、対前年同期比57%の上昇である。投資業種の中には木材加工、靴製造、プラスチック、建材生産企業が含まれる。

ロシアの中国東北地方に対する直接的な投資も少ない。黒龍江省の対外貿易経済協力庁の統計によると、2002年6月30日までに黒龍江省に登録したロシアの投資企業は合計314社で、契約投資額1.7億ドル、実行投資額8400万ドルである。現在、実際に経営されているロシア投資企業（中露合弁が多く、ロシアの単独資本は少数）は合計52社で、投資総額5253.587万ドル、ロシア側の登録資本額2277.38万ドルとなっている。ロシアの投資企業経営の主な分野は自動車修理と部品販売、機械製造と修理、木製品加工販売、化学

¹⁹ С.П.Быстрицкий, В.К.Заусаев, Л.Н.Луценко. Новые подходы к формированию концепции приграничного сотрудничества регионов Дальнего Востока России и Китая, в “中俄区域经济合作与文化交流” 国际学术会议上的报告, 2002年6月, 哈尔滨。

²⁰ Там же.

工業、食品化学工業、衣服業等である。生産型の企業は少ないが、少数の科学技術開発型企業がある。

2 労務協力

1990年代初頭より現在まで、中露国境地域の労務協力は主として中国がロシアに労務を提供することで行われた。労務協力の領域において主たるものは、建築工事の引き受けや農業、林業への労務の輸出である。だが、工事引き受けの割合は比較的少ない。

2001年極東各連邦主体が募集した中国労働者の数

連邦主体	中国労働者数
沿海地方	9639
ハバロフスク地方	1254
ユダヤ自治州	550
アムール州	312
サハリン州	233
ブリヤート共和国	349

資料来源: С. П. 贝斯特里茨基, В. К. 扎乌萨耶夫, Л. Н. 鲁岑科: 《形成俄罗斯远东地区与中国边境合作构想的新方法》, 在“中俄区域经济合作与文化交流”国际学术会议上的报告, 2002年6月, 哈尔滨。

ロシア極東で労働に務める中国人はほとんどが中国東北各省出身である。その中で、黒龍江省出身者が一番多く、約65%を占める。吉林省出身者が各都市で占めている比率は10%から25%で一様ではない。その他は遼寧省、山東省、江西省出身者である。

ロシア極東への労務輸出に対する支払いも制約を受けている。ロシア側の雇用機関は、中国側が利益として受け取る部分と労働者の給料を現金で支払うことができず、大部分を商品(化学肥料、木材、鋼材、非鉄金属)で支払う。農業の場合は後に収穫した農作物で支払う。ただし、中国側にとって、これらは現地で販売した後、中国市場でよく売れる商品を購入し、中国に発送するために手間がかかることを意味している。しかも、このような商品は割りあて制や許可制の商品が多く、かつ中国税関に送り込むときに関税を払わなければならないため、多くの問題が生じる。この場合、全ての損失は中国側が引き受けざるをえない。

3 科学技術協力

ソ連が解体した後、中露両国は同じく市場経済に転換し、両国の科学技術協力は両国の地方レベルで積極的に展開されてきただけでなく、民間の科学研究機構や民営企業も次第に科学技術協力に取り組みつつある。中国東北地方とロシア極東の科学技術協力の現状をみると、ここ数年少しずつ進展はしているが、両地域の協力に関する潜在力からみれば、未だ交渉中のものが多く、実行に移されたものは少ない。成功に至ったプロジェクトは更に少ない。

黒龍江省の対露科学技術協力交流プロジェクト数（件数）及び地域分布

地域 件数 年度	全ロシア	シベリア	極東	その他
1988-1989	5	6	4	1
1990-1991	13	21	5	2
1992-1993	4	16	14	1
1994-1995	7	22	10	4
1996-1997	15	40	17	5

资料来源：彭瑞玲：《黑龙江省快速有效地发展中俄科技合作对策研究》，载《推进黑龙江省对俄日韩经贸关系的战略研究》一书，2000年12月。

2001年10月末までに、黒龍江省の科学研究機構、大学や企業は、それぞれロシア科学アカデミーの極東支部、シベリア支部、ウラル支部、サンクトペテルブルク支部及び幾つかの大学や企業と科学技術協力にかかわる関係を樹立した。これらの機構は科学技術協力プロジェクト600件以上を展開しており、交流、講義及び科学研究のため中国に招請したロシア人専門家は1200人以上に達した。2000年末までに、黒龍江省がロシアに交流や訪問のために派遣した専門家、学者、科学技術実習員は2676人に達している。近年、双方の科学技術協力は単純な技術導入から、国際的企業のインキュベータの役割を担うレベルに達し、科学研究成果の産業化の段階を実現した。

黒龍江省の対ロシア科学技術協力は、今までのところロシア側から中国側への技術や人材の導入に留まっており、未だ中国側からロシア側に向けられた重要な科学技術の移転はない。ただ少量のハイテク技術生産品の輸出があるにすぎない。牡丹江の康佳電子実業公司是2002年2月、カラーテレビ年間30万台の生産ラインをウスリースク市に取り付けた。大慶同創信息産業集団はイルクーツク市にコンピューター生産年間10万台の生産ラインを建設する計画で、現在ロシアで投資企業に登録し、敷地を購入し工場を建設中である。この2社は高度な技術産業の対ロシア投資方面では喜ばしい一歩を踏み出した。

1986年より現在に至るまで、吉林省は旧ソ連及び現ロシアのあいだで技術導入に関する25のプロジェクトの契約に調印した。契約総額は5457万ドルで、関連する主要な領域は自動車、冶金、化学工業、農業機械、紡織、機械製造、製糖などである。吉林省のロシアに対する技術輸出は1990年から始まる。2001年末までの全省の対ロシア技術輸出は合計73プロジェクトで、総額は3555.47万ドルである。関連する主領域は建築設計、技術及びプラントの輸出、技術サービス、中医漢方薬、農業栽培技術、コンピューター部品などである。

吉林省の対ロシア技術導入には、規模が小さく、領域が狭いという問題が存在する。主な関連領域は機械加工と走行機械で、ロシアと吉林省のその他の重要産業である化学工業、冶金、紡織及び電力部分のような優位で補完性のある技術協力プロジェクトは展開されていない。対ロシア技術輸出に至っては、もっぱら技術サービス、建築設計、医療サービスが多く、ハイテク技術製品とプラントの輸出は比較的少ない。要するに、双方協力の潜在力はまだ十分に発揮されていない。

内蒙古自治区人民政府科学技術庁では内蒙古自治区の科学研究機構とロシア科学アカ

デミー極東支部のいくつかの研究所、たとえば自動コントロール装置・プロセス研究所、生物土壤研究所、太平洋地理研究所が、科学研究と新たな協力を共同で展開している。

中国科学院の沈陽自動化研究所は 1992 年よりロシア科学アカデミー極東支部の海洋技術問題研究所と協力し、水中無人操縦自動装置を研究の上、製造した。沈陽工業学院とトムスク大学は基礎科学とハイテク技術領域で協力する連合科学研究センターを共同でつくることで合意に達した。

(3) 中露国境地域の経済貿易協力発展を制約する主因

すでに述べたように、中国東北地方とロシア極東の経済貿易協力の現状と双方の期待並びにその潜在力を対比させたとき、これはまったく適合していない。このような局面を招いた要因は多方面にまたがる。

1 双方に関連する制約要因

(1) 経済構造上のある共通性

確かに、中国とロシアの経済構造及び生産要素には本来的に比較的強い相互補完性が存在している。中国東北とロシア極東の具体的な状況から見ると、相互補完性が存在しているだけでなく、ある程度の共通性もある。双方の産業構造からみると、ともに資源の採掘と基本加工部分、軍事工業を含む重工業の比率が高く、こうした構造に短期間で変更を加えるのは難しい。双方の産業技術水準からみると、それぞれに先進的な産業も存在するが、例えば情報、生物工学、新材料、新エネルギー、環境保護等の産業のような新興ハイテク科学技術産業は、いまだ発展へと歩み出した段階であり、これを譲渡可能な知的財産権とする完璧な技術に欠けている。両者の経済貿易協力の主体はほとんどが小型企業と個人企業にすぎない。これは、中露双方における国有の大中企業のメカニズム転換と技術革新があまり成功していないため、今日に至るまで経済貿易技術協力の主体となっていないからだ。資金力から見ると、中国東北とロシア極東は市場経済への転換後、開発途上国のレベルへと落ちた。双方とも十分な資金が欠けているため、外国の資金を引きつけることで経済を発展させる必要がある。それは両者とも投資できる財力に限りがあるためである。

(2) 経済利益の差

いくつかの協力領域においては双方の利益が一致していないため、対外経済貿易政策上、完全に調和がとれていない。以下ではいくつかの側面から分析する。

①国境地域民間貿易区問題

中国地方政府は中露の国境貿易区の開設により、自国の食品、日用消費品、軽工業品の購買を促進し、当地の経済に活力を与え、住民の雇用拡大と租税収入の増加をもたらすインセンティブ政策を採用した。しかし、ロシア側はこの旅行を通して商品を輸入する貿易を非組織貿易と呼び、それが税収の流失を引き起こすだけではなく、税関の監視と管理を逃れた品質の悪い商品がロシア側の市場に影響を与えると考えている。同時にこのような貿易のやり方はロシア極東にあわないともみなす。なぜならば極東の主要商品は、木材、冷凍魚、化学工業製品、金属といった生産資材であるため、国境貿易区での展示即売や、国境地域の住民の持ち運びには無理があるからだ。現在、中国側では黒河、綏芬河、満州里、琿春など多くの貿易区が開設されているが、ロシア側はそれにみあった貿易区を一箇所も開設していない。原因はすでに述べた通りであるが、ロシア側は自国の技術を利用し

て生産を行い、その商品が第三国の自由経済貿易区で売買されるべきだと主張する。

②中国労務輸出問題

ロシア極東は広大で資源が豊かであるが、人口密度は1平方メートルに僅か1.1人である。以前から、労働力の不足は極東の経済発展を阻害する重要な要因となっている。ロシア人専門家の予測によると、現在、極東の労働力は50万人ほど不足している²¹。特に農業、林業、建築業の労働力は不足している。中国東北地方には豊かな労働力があるだけでなく、これら労働者はロシア極東の報酬水準と生活条件にも耐えうる。かかる相互補完性は両国の労務協力で、双方が適切な場所を得ることで完成する。しかし、双方の管理上の瑕疵によって、労務協力にも無秩序現象が現れている。ロシア移民管理局の中国「違法移民」に対する懸念に加え、中国人労働力に対しては、一貫して「使用制限」の政策が実施されている。現在、両者の労務協力のレベルと実際の需要を比べると、格差がある。ロシアの専門家も、中国人が極東で従事する仕事はロシア人がやりたがらない低報酬の重労働であり、現地の労働力市場に対してそれほど衝撃を与えていないとみなしている。ただし、最近、極東では、外国籍移民が自分たちの職場を占拠するのではないかと懸念する世論が強まり、中国人労働力の使用制限を行おうとする兆候がみられる。例えば、沿海地方は、これまで毎年、黒龍江省東寧県の労働者を1000人ほど労務輸入してきたが、2002年はたった260名しか許可を与えていない。

③林業の協力問題

ロシア極東の森林面積と木材蓄積量は全ロシアの3分の1と4分の1を占めているが、木材伐採量は全ロシアの9%~10%しか占めていない。木材の精密加工と総合利用水準はきわめて低いうえ、木材の加工比率そのものは50%にも満たない。輸出する木材のうち、70%以上が原木で、残りが工業木片と短尺丸太材となる。中国東北の森林区では天然林保護事業が実施されて以来、大量の労働者が職場を失い、機械と設備が放置されている。それゆえ、中露双方の林業協力における潜在性はとても高い。他方で、ロシア側は中国側がロシアの森林区で森林を伐採するだけでなく、木材の精密加工、植林、建設基盤施設を含んだ総合的開発を行うことを希望している。これは輸出木製品の付加価値とロシア側の就業機会の増加を高めるのに有利なだけでなく、ロシア林業資源の有効な利用を助けるだろう。しかしながら、銀行の金利や税金が中国よりも高いこと、原料の出所を保証しないなど、ロシア側の投資と経営環境の劣悪さから、中国企業はロシアで木材の精密加工に従事することは、経済上あわないと考えている。さらに総合開発には大量の投資が必要であり、かつ資金を回収するには時間がかかる。資金難の中国北方の森林工業企業にとって、これらは引き受け難いことといえよう。従って、現在まで中露国境地域の林業協力プロジェクトはそのほとんどが小規模で、まとまってはいない。

また両国間の、特に多国間の協力プロジェクトに対しては見解の相異が大きく、利益が全面的に一致しないため、短期間で共通の結論を出し、協力を行うのは難しい。図們江流域国際協力開発プロジェクトが今日に至るまで進展がないこと、あるいは朝鮮半島とヨーロッパ・アジアの鉄道連結に関する意見の相違や難しさを例示すれば、十分に理解できるだろう。

²¹ 《Золотой Рог》, 18 августа 2002 г.

2 中国側の制約要因

(1) 対ロシア経済協力の認識と態度

中国東北地方の比較的实力をもつ大手企業は、ロシアは法制度が整っておらず、また市場も低迷し、企業の支払い能力が落ちているため、ロシアで実行できそうな良いプロジェクトはないと考えている。ある企業は言葉の上ではロシア市場の重要性を表明するが、しばしば一方的にロシア国内の経済環境の劣悪さや投資リスクの大きさを強調し、資金回収期が長いプロジェクト、特に大規模プロジェクトには参加したがる。その結果、彼らは、仕事の重点を商品輸出入に置き、利潤を慎重に計算する。たとえ、ある程度の経済協力を行ったとしても、そのほとんどが短期の小型プロジェクトであり、素早く資金回収をなしようとするところのみ投資し、リスクを減らそうとする。要するに、投資リスクが大きい科学技術協力プロジェクトは、企業が「困難だと知って退く」項目となる。

(2) 対ロシア経済協力の政策環境の発展について

現在、中国にはロシアとの経済貿易協力の環境を整備するゆとりがない。対外貿易経営権に関してはまだ許可審議制をとっているし、割りあて額の許可に対する統制も比較的厳しい。特に、外国投資プロジェクトに対する許可審議の手順は面倒である。企業がこの手続きを終わらせるには何ヶ月も必要となり、しばしば市場の機会を失ってしまう。外国への派遣労務許可証は有効期間が短く、大型プロジェクトや次年度にまたがる業務には不便きわまりない。しかも出国手続き費用が非常に高く、平均 3000 元ぐらい必要だといわれる。労働者集団が自分たちで消費する食料でさえも持ち出すときには出国許可証をもらう必要がある。そうでなければ、税関は荷物を通してはくれない。

3 ロシア側の制約要因

(1) 法的保障

ロシアの対外経済貿易活動に関する法律は外国投資者の利益を保護するには不十分であり、厳しすぎる。「生産物分与法」は外国人が資源採掘プロジェクトに投資するとき、必要設備の最低 70%をロシア企業ならびに合弁企業から調達し、企業従業員の 80%をロシア国民から雇うように規定している。より厳しいのは、法執行機関が現行法規に対する解釈や執行を意のままにし、法があっても従わないことだ。「生産物分与法」では、投資側が設備購入、工事受注あるいは労働力提供の際に納める付加価値税を精算するとき、控除されるべき支払い過ぎた付加価値税が投資側に還付されると定める。だが、1999 年「サハリン 1」プロジェクトでは未返還の税金が 2432 万ドル、「サハリン 3」プロジェクトでは 1700 万ドルに達している。

(2) 税金

近年ロシアの税制改革で企業税負担が軽減されたが、依然として偏りがある。ロシアの経済関連立法は、外資企業に対しても国内企業と同じ待遇をとることを定め、外資企業に対する特惠政策を続々取り消している。ロシアにある中国企業と労働者集団によれば、ロシアの租税は種類が多く、利潤税、付加価値税、統一社会税の三つの課税に加えて、他に様々な名目の税金があり、税金をすべて合わせると企業利潤の 70%ぐらいに至るといふ。ロシアの税関は中国の労働者集団が持っていた生産設備や生産原料に対して高額の税金を課す。黒龍江省の農業労働者によれば、中国国内において一束 100 元ぐらいで購入した

農業用マルチフィルムを持ってロシアに入ったら、税関で一束 500 元を徴収されたという。

税以外でも、ロシア極東はロシアに入国する中国人に対して各種の費用を請求する。沿海地方で、企業が中国労務輸入の許可を申請する際、中国人一人あたりにつき年平均 5000 ルーブルを払い、その他、査証代 900 元を払う。短期間滞在する中国人の場合は査証代 20 ドルと 80 ルーブルをとる。

(3) 行政管理

政府関連部門の仕事の効率は低く、手順が複雑で統一性がなく、部門によってやり方がバラバラである。調査によると、ロシア極東で外資企業に対する審査権を持つ機構が 32 もあるという。「サハリン 2」天然ガス開発プロジェクトは早くからプロジェクトとして批准されたが、このプロジェクトの進行に関する話し合いは 3 年の長期に及び、協議は経済省、エネルギー省、天然資源省及び連邦と地方の多くの機構間で「公文旅行」（公文書のたらいまわし）となり、1700 人の官僚による審査とサインを通過する必要があった。ナホトカの露韓技術区は 1990 年に立案されたが、政府間で調印されたのは 1999 年 5 月のことだ。1990 年 12 月には韓国議会で批准されたが、ロシア側は内部の協議を長期間にわたって行い、何年間も引き延ばした。各地方政府は経済紛争が出現したとき、無原則にロシア側の肩を持ち、警察が強引に中国人を中国へ送還したこともある。ロシア側が返済を引き延ばし、中国側の金をうやむやにした際、中国側はロシアの上級政府や法廷に訴えるが、受理されない。

(4) 社会心理

ロシアのあるマスメディアの報道と評論から見ると、ロシア、特に極東の政界、学界及び一般住民のなかに、極東の対外開放と対中経済貿易協力に不安をもち、否定的な心理を抱く人々が少数いる。彼らは中露国境貿易が不等価交換で、ロシア側が損をしていると考えており、政府筋の公文書は極東が国際協力をすすめると中国及びアジア太平洋地域諸国の「原料従属国」となりうると心配する²²。彼らは中国に対して潜在的な危惧を抱いており、新聞には度々、中国の「経済拡張」や「人口拡張」、さらには「中国の威嚇」を議論した文章が掲載される。

社会心理的な要因は、中露経済の貿易協力に対して直接的な影響を及ぼしてはいないが、政策立案及びそれを実施する人々に水面下の影響をもちうる。極東において、外資の獲得を奨励する法規と措置を導入することは容易でない。外資企業への特惠待遇規程はその執行時にほとんど効力を持たず、少数の地方官僚は外資企業に対し、管理上の規則や法律に基づかず、クレームをつける。上述した潜在的な社会心理的影響と無関係ではなからう。

(4) 中国がさらに強化した対ロシア経済貿易の重要措置

2001 年 7 月、「中露善隣友好協力条約」締結後、中国は中露戦略的パートナーシップを強固にし、市場多元化戦略を実施するというコンセプトを打ち出し、さらに中露間の経済貿易の協力関係をよりいっそう推進した。

政府はまず大型プロジェクトの協力を打ち出し、実質的な進展を得た。2001 年 9 月、中露両国政府首相は第 6 回首脳会談の期間のさなか、中露双方が東シベリアから中国東北地

²² Федеральная целевая программа «Экономическое и социальное развитие Дальнего Востока и Забайкалья на 1996-2005», стр.18.

方までの石油パイプラインを共同で敷設する合意書に署名した。このプロジェクトの総投資額は16億ドルで、これは2005年まで投入される。2002年8月の第7回首脳会談では、双方が重点的にエネルギー、原子力発電、宇宙開発等の重大プロジェクトについて実務レベルの会談を行い、共同で対処し、これらの実施を積極的にすすめることを決定した。

近年、中国政府の関連部門は対ロシア経済貿易上の協力を推進する政策と措置を採用した。これらの政策と措置は、中国の対ロシア貿易が毎年連続して入超となり、著しく均衡を失っている現実の状況を考慮し、激励をもって中国企業を「歩き出させ」、企業の対ロシア輸出拡大を重点的に支援している。これは、対ロシア貿易に関して、中央対外貿易発展基金の中に特定の資金プロジェクトを設置し、対ロシア経済協力と輸出を拡大するために、関係金融機関に対して輸出信用取引の担保条件を緩和するよう要求している。中国が受領できる信用状を作成するロシア商業銀行の範囲を拡大し、運輸保険の条件を海運から陸送、鉄道貨物、空輸に拡大する。この決定によって企業がロシア市場を開拓するリスクは減少するに違いない。対ロシア投資協力に関していえば、ロシアへ投資、工場建設、加工業展開を行うプロジェクトに対して、設備輸出に対する税金の払い戻し、手形の現金化における利息、融資などにおける現行の関連する援助政策を実施して、中央対外貿易発展基金を利用できるようにする。企業がロシアで行う請負工事と労務協力に対しては、プロジェクトの一部でロシア側との現物決済を許可し、配当額の管理に関しても、企業が経営する資源品目（例えば石油、化学肥料、化学原料等）を査定して、配当額に相当する配分を行うことができるようにする。ロシアに対する請負工事については、対外請負工事のリスクを保証する特定資金への申請を許す。国内商業銀行の貸付を受ける企業は、手形の現金化における利息申請ができる。条件のそろった森林工業企業がロシアで森林伐採や木材加工業務を展開するよう推奨し、中央対外貿易発展基金から多額の費用を計上し、プロジェクトが必要とする中長期銀行借入れに対し、手形現金化による利息を与える。企業がロシアで石油、天然ガス等の資源開発業務に従事することに対して、関連部門はプロジェクトの審査、輸入配当額、特定プロジェクト資金、優遇貸し付けなど各方面において必要な支持を与える。対ロシア科学技術協力に関しては、条件のそろった企業や科学研究院が、ロシアに研究開発センターや先端技術企業を設立し、科学技術パークや産業化モデル基地を建設することを推奨する。企業がロシアから先端技術を引き入れて、産業化を実現することを支持する。中国の先端技術領域において知的財産権をもつ企業が、中央対外貿易発展基金を利用してロシア市場を開拓することを援助する。国境地域経済貿易協力については、中露国境貿易の発展を規範化し促進するために、多種多様な経済技術協力を展開する。国境貿易においては人民元による決算業務を試行させて、国境港湾のインフラ整備をさらに強化する。

国家の関連部門が上記の政策や措置を明らかにした後、各部門、各地域ではそれ相応の施行方法が制定された。中国の輸出信用保険会社はロシア市場を開拓する中国企業に対して、担保業務の範囲を拡大し、ロシアが出す信用状を受領できる銀行は4行から26行まで増加した。企業は輸出信用保険を利用しさらに融資が容易となった。黒龍江省対外経済貿易庁、省発展計画委員会、省経済貿易委員会、省財政庁が結束し、同省は実際の所、5方面に関連する、あわせて27の対ロシア輸出と経済貿易協力の拡大を推奨し援助する意見を迅速に発表した。同時に、8の対ロシア経済貿易の重点業務専門推進チームが相次いで設立され、省発展計画委員会、経済貿易委員会、農業委員会、科学技術庁、国土資源庁、森林工業総局による指導のもと、優秀な人材が参加して各推進チームの業務が組織された。2002年に確定された重点プロジェクトは56となり、一部のプロジェクトではすでに成果

が現れている。民間企業の対ロシア経済貿易協力を推奨し援助するため、省対外経済貿易庁と省工商局は、いくつかの民間企業家によるロシア極東視察を組織している。

我々は、中国東北とロシア極東の経済貿易協力は現在、大きく発展する歴史的チャンスに遭遇しており、その前途は非常に開かれていると考える。もちろん、双方の目標を実現するべく長期にわたって懸命に努力する必要があることはいうまでもない。

翻訳 哈日巴拉（九州大学大学院比較文化研究院博士課程）
呉明熙（北海道大学大学院文学研究科修士課程）

*なお翻訳作業の際に、中国政治史を専門とする三宅浩之氏（九州大学大学院法学研究院講師）からご指導を頂いた。記して感謝したい。（編者記）



（セミナーの風景 倪孝銓氏（左）と李伝勲氏（右））